

米国株も英国株になる？

2014年1月10日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一

TEL 03-5221-4523
15:04 現在

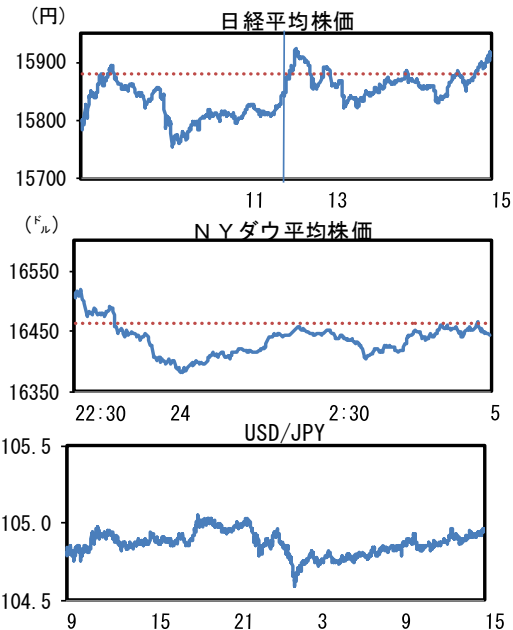
<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	15912.06	31.73
N Y ダウ	16,444.76	-17.98
D A X (独)	9,421.61	-76.23
FTSE100 (英)	6,691.34	-30.44
CAC40 (仏)	4,225.14	-35.82

<外国為替>※		
	104.98 円	0.16 円
ドル円	1.3617 ドル	0.00 ドル
ユーロドル		

<長期金利>※		
	0.703 %	0.00 %
日本	2.965 %	-0.02 %
米国	2.983 %	0.01 %
英国	1.915 %	0.01 %
ドイツ	2.572 %	0.06 %
フランス	3.925 %	0.04 %
イタリア	3.802 %	0.02 %
スペイン		

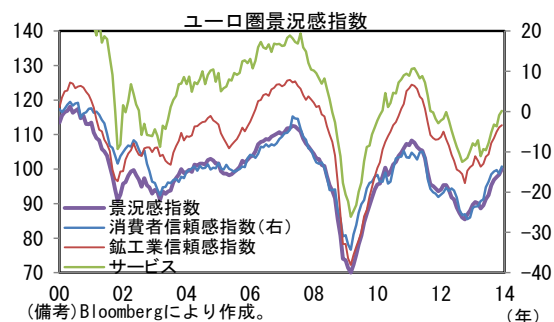
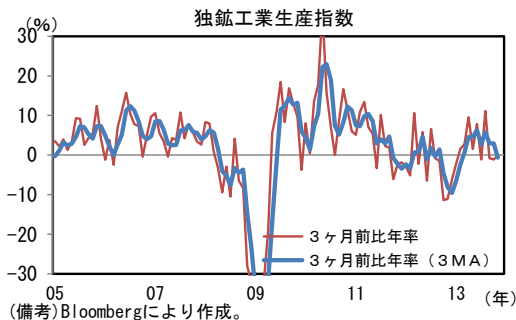
<商品>		
	91.66 ドル	-0.67 ドル
N Y 原油	1229.40 ドル	3.90 ドル
N Y 金		

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標】 ～ドイツの増産は堅い～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比▲17.98ドルの16444.76ドルで取引を終了。雇用統計を前に売り買い交錯。
- ・ 11月独鉱工業生産指数は前月比+1.9%と市場予想(+1.5%)を上回り、3ヶ月ぶりのプラス転化。過去2ヶ月の落ち込みを取り戻し、製造業受注やPMIの強さに見合う結果となった。また、関連指標は12月の増産も示唆している。3ヶ月前比年率は▲0.6%まで沈んだが、この水準がボトムとなろう。
- ・ 12月ユーロ圏景況感指数は100.0と8ヶ月連続で改善。4Q平均は98.7と3Q平均(94.9)を上回り、4Qのプラス成長を担保した。各セクターが軒並み改善しており、バランスの良い景気回復が継続している。
- ・ E C Bは主要政策金利(+0.25%)の据え置きを決定。詳細は後述。
- ・ B O Eは政策金利の据え置き(+0.5%)を決定。
- ・ 新規失業保険申請件数は33.0万件と前週(34.5万件)から減少。クリスマスシーズンの季節調整の難しさなど各種ノイズが混入し、実勢が把握しにくい状況が続いているが労働市場の回復は継続していると判断される。



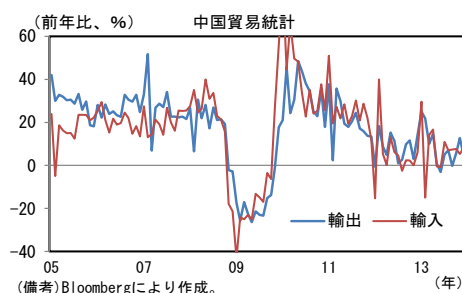
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】 ～米2年金利は連日の上昇～

- ・9日の海外時間ではUSDとJPYがやや弱めの動きとなった。EUR/USDは総裁会見直前の1.36から総裁会見でのフォワードガイダンスの強化を受けて1.35半ばまで下落したが、その後は米金利低下に沿う格好で1.36を回復。USD/JPYは欧米市場のリスク選好一服を受けて小幅下落。新興国通貨は全体的に堅調だった。
- ・米10年金利は▲2.4bpの2.97%。一方、8日にADPを受けて急上昇した2年金利は小幅(+0.4bp)ながら連日の上昇。欧州債市場ではフォワードガイダンス強化を受けて主要国の2年金利が小幅低下する一方、10年金利は小幅上昇。入札はフランスが軟調、スペインは堅調だった。

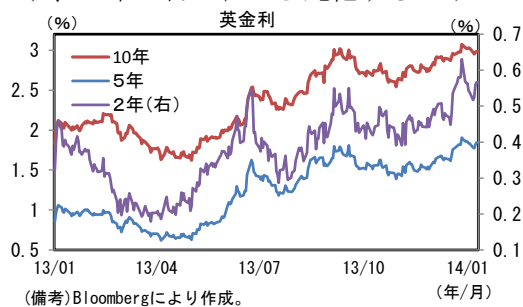
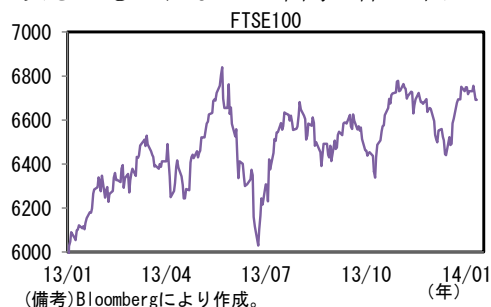
【国内株式市場・アジア経済指標】 ～中国の輸入回復～

- ・日経平均株価は反発。前日比+31.73円の15912.06円で取引を終了。雇用統計を控えて買いが手控えられた。
- ・12月中国貿易統計は輸出が前年比+4.3%（予想+5.0%）、輸入が同+8.3%（同+5.0%）となった。輸出は前月（+12.7%）から伸びが鈍化したが、比較対象となる12年12月が偽装輸出により強めに出ていたことは考慮する必要がある。一方、輸入は強く、前月（+5.3%）から加速。内需の好調さを窺わせる内容で素直に評価できる。



【注目点】 ～米国株も英国株になる？～

- ・ECBはフォワードガイダンスを若干強めた。緩和的な金融政策を必要とされる期間まで継続することを”strongly emphasizes”（大いに強調）としたほか、政策金利を現在の水準か更に低い水準に維持することを”firmly reiterate”（強く再確認）とした。新たな緩和策について発言は無く、具体的に議論した様子も見受けられなかったが、追加緩和に踏み切る条件として①マネーマーケット市場の引き締め、②中長期的なインフレ見通しの悪化を挙げた。何れも抽象的だが、追加緩和の理由には“いつでも使える”便利な表現だ。一段のユーロ高進行やCPI下振れが現実のものとなった場合、これらを材料に追加の利下げに踏み切ると筆者は予想している。
- ・BOEも金融政策の維持を決定した。これに関連して指摘しておきたいのは英国株の動向。日米欧の主要株価指数で唯一13年5月高値を抜いていない。実体経済はすこぶる好調だが、金利が高いため、株価の上値が重い。金融政策のみで株価を説明するのが乱暴であることは十分に認識している。しかし、それでも金融緩和の「出口」に最も近いことが多分に影響しているのは事実だろう。
- ・このことは、次に「出口」に近い米国の先行事例として示唆に富んでいる。足もとの米金利上昇（特に中期ゾーン）は概ね景気回復見合いのペースのため、リスク選好を削ぐまでには至らないが、一頃に比べ金融相場の色彩が薄まっているのは事実。実体経済が非常に強いことから、株価下落の懸念は生じないが、上昇ピッチは緩やかになるだろう。これらを勘案して筆者は14年末のNYダウを17750と予想している。強気予想に映るかもしれないが年間の伸び率は10%に満たず、13年の約25%から鈍化するとみている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。